

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)		
									歳入総額	34,724,625	35,422,753	実質収支比率	4.7	5.8				
市町村名		鳥栖市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳出総額	33,544,615	34,203,965	経常収支比率	87.8	84.9				
							財源超過	×	歳入歳出差引	1,180,010	1,218,788	(※1)	(88.0)	(85.1)				
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	369,978	250,739	標準財政規模	17,302,931	16,752,802				
							近畿	×	実質収支	810,032	968,049	財政力指数	0.91	0.91				
人口		令和2年国調(人)	74,196 <th colspan="4" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-158,017</td> <td>-205,392</td> <td>公債費負担比率</td> <td>8.1</td> <td>7.7</td>	産業構造(※5)				中部	×	単年度収支	-158,017	-205,392	公債費負担比率	8.1	7.7			
		平成27年国調(人)	72,902 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>307,521</td> <td>587,000</td> <td>健全化判断比率</td> <td></td> <td></td>					過疎	×	積立金	307,521	587,000	健全化判断比率					
		増減率(%)	1.8 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>					山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)		令07.01.01(人)	74,529 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>平成27年国調</td> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>296,852</td> <td>1,487,448</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	296,852	1,487,448	連結実質赤字比率	-	-				
		うち日本人(人)	72,363 <th>542</th> <td>665<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>-147,348</td><td>-1,105,840</td><th>実質公債費比率</th><td>0.8</td><td>0.6</td></td>		542	665 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-147,348</td> <td>-1,105,840</td> <th>実質公債費比率</th> <td>0.8</td> <td>0.6</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	-147,348	-1,105,840	実質公債費比率	0.8	0.6				
		令06.01.01(人)	74,492 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1.6</td> <td>2.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	第1次	1.6	2.0					将来負担比率	-	-					
		うち日本人(人)	72,586 <td>8,238</td> <td>7,981</td> <td></td> <td></td> <td>基準財政収入額</td> <td>12,402,993</td> <td>12,057,940</td> <td>資金不足比率(※4)</td> <td></td> <td></td>		8,238	7,981			基準財政収入額	12,402,993	12,057,940	資金不足比率(※4)						
		増減率(%)	0.0 <th rowspan="2">第2次</th> <td>24.6</td> <td>24.4</td> <td></td> <td></td> <td>基準財政需要額</td> <td>13,817,971</td> <td>13,296,850</td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	24.6	24.4			基準財政需要額	13,817,971	13,296,850							
		うち日本人(%)	-0.3 <td>24,647</td> <td>24,127</td> <td></td> <td></td> <td>標準税収入額等</td> <td>15,834,114</td> <td>15,381,657</td> <td></td> <td></td> <td></td>		24,647	24,127			標準税収入額等	15,834,114	15,381,657							
		面積(k㎡)	71.72 <th rowspan="3">第3次</th> <td>73.7</td> <td>73.6</td> <td></td> <td></td> <td>経常経費充当一般財源等</td> <td>15,677,574</td> <td>14,592,729</td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	73.7	73.6			経常経費充当一般財源等	15,677,574	14,592,729							
人口密度(人/㎢)	1,035						歳入一般財源等	22,018,548	22,921,303									
世帯数(世帯)	29,816																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,979,646	23,161,405							
	市区町村長	1	9,560		一般職員	429	1,341,912	3,128	うち公的資金	20,511,394	20,852,157							
	副市区町村長	2	7,660		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	16,262,819	15,725,241							
	教育長	1	6,290		うち技能労務職員	9	32,517	3,613	債務負担行為額(支出予定額)	5,781,397	5,863,092							
	議会議長	1	4,930		教育公務員	4	15,848	3,962	収益事業収入	100,800	-							
	議会副議長	1	4,410		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	774,369	772,963							
	議会議員	20	4,130		合計	433	1,357,760	3,136	積立金現在高	4,031,617	4,020,533							
					ラスバイレス指数		98.5		減債基金	3,591,835	3,208,648							
									その他特定目的基金	6,910,990	6,377,968							
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(6)	産業団地造成特別会計	(7)	鳥栖地区広域市町村圏組合・一般会計	(7)		鳥栖市土地開発公社	(17)		○			
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	下水道事業会計			(8)	鳥栖地区広域市町村圏組合・介護保険特別会計									
								(9)	佐賀県後期高齢者連合・一般会計									
								(10)	佐賀県後期高齢者連合・後期高齢者医療特別会計									
								(11)	鳥栖・三養基西部環境施設組合									
								(12)	佐賀県東部環境施設組合									
								(13)	鳥栖・三養基地区消防事務組合									
								(14)	佐賀県競馬組合									
								(15)	佐賀県市町総合事務組合・一般会計									
								(16)	佐賀県市町総合事務組合・交通災害共済事業特別会計									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,872,728	40.0	13,144,508	73.8	普通税	13,139,823	94.7	406,797
地方譲与税	247,579	0.7	247,579	1.4	法定普通税	13,139,823	94.7	406,797
利子割交付金	3,932	0.0	3,932	0.0	市町村民税	5,304,351	38.2	406,797
配当割交付金	60,318	0.2	60,318	0.3	個人均等割	122,489	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	74,473	0.2	74,473	0.4	所得割	3,580,741	25.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	424,822	3.1	70,663
地方消費税交付金	2,063,755	5.9	2,063,755	11.6	法人税割	1,176,299	8.5	336,134
ゴルフ場利用税交付金	14,213	0.0	14,213	0.1	固定資産税	6,926,069	49.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,908,175	49.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	257,134	1.9	-
自動車税環境性能割交付金	23,904	0.1	23,904	0.1	市町村たばこ税	652,269	4.7	-
法人事業税交付金	215,757	0.6	215,757	1.2	鉱産税	-	-	-
地方特例交付金等	446,764	1.3	446,764	2.5	特別土地保有税	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	92,220	0.3	92,220	0.5	法定外普通税	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金	348,620	1.0	348,620	2.0	目的税	732,905	5.3	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	5,924	0.0	5,924	0.0	法定外目的税	732,905	5.3	-
地方交付税	1,807,988	5.2	1,414,978	7.9	入湯税	4,685	0.0	-
普通交付税	1,414,978	4.1	1,414,978	7.9	事業所税	-	-	-
特別交付税	393,010	1.1	-	-	都市計画税	728,220	5.2	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	18,831,411	54.2	17,710,181	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	11,945	0.0	11,945	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	324,885	0.9	-	-	合計	13,872,728	100.0	406,797
使用料	428,857	1.2	38,223	0.2				
手数料	165,168	0.5	-	-				
国庫支出金	6,906,038	19.9	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	18,663	0.1	18,663	0.1				
都道府県支出金	2,704,733	7.8	-	-				
財産収入	27,827	0.1	7,100	0.0				
寄附金	270,349	0.8	-	-				
繰入金	895,815	2.6	-	-				
繰越金	1,218,788	3.5	-	-				
諸収入	1,414,346	4.1	25,844	0.1				
地方債	1,505,800	4.3	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	53,000	0.2	-	-				
歳入合計	34,724,625	100.0	17,811,956	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	263,989	0.8	-	263,399
総務費	5,158,320	15.4	550,749	4,212,056
民生費	13,801,821	41.1	161,322	6,653,875
衛生費	2,236,145	6.7	156,654	1,616,875
労働費	94,112	0.3	-	9,112
農林水産業費	436,103	1.3	139,162	276,948
商工費	1,080,333	3.2	23,973	719,265
土木費	3,379,545	10.1	1,942,007	1,844,406
消防費	825,104	2.5	389	807,518
教育費	4,331,018	12.9	805,532	2,610,523
災害復旧費	123,513	0.4	-	34,912
公債費	1,814,612	5.4	-	1,789,649
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,544,615	100.0	3,779,788	20,838,538

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,762,554	50.0	9,726,635	8,933,752	50.0
人件費	5,046,202	15.0	4,579,123	4,501,425	25.2
うち職員給	2,724,699	8.1	2,410,392	-	-
扶助費	9,901,740	29.5	3,357,863	2,642,678	14.8
公債費	1,814,612	5.4	1,789,649	1,789,649	10.0
元利償還金	1,813,870	5.4	1,788,907	1,788,907	10.0
内 うち元金	1,687,558	5.0	1,662,595	1,662,595	9.3
訳 うち利子	126,312	0.4	126,312	126,312	0.7
一時借入金利子	742	0.0	742	742	0.0
その他の経費	12,878,760	38.4	10,030,300	6,743,822	37.7
物件費	4,407,785	13.1	3,128,668	2,671,604	15.0
維持補修費	77,545	0.2	39,908	38,211	0.2
補助費等	3,604,951	10.7	3,057,440	2,036,504	11.4
うち一部事務組合負担金	1,300,378	3.9	1,285,878	1,176,620	6.6
繰出金	2,558,304	7.6	2,082,547	1,997,503	11.2
積立金	1,803,954	5.4	1,718,516	-	-
投資・出資金・貸付金	426,221	1.3	3,221	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,903,301	11.6	1,081,603	-	-
うち人件費	102,475	0.3	87,127	-	-
普通建設事業費	3,779,788	11.3	1,046,691	-	-
うち補助	1,338,991	4.0	113,875	-	-
うち単独	2,382,172	7.1	905,291	-	-
災害復旧事業費	123,513	0.4	34,912	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,544,615	100.0	20,838,538	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	34,726	33,546	1,180	810	896	22,980	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17	一般会計等(純計)	34,726	33,546	1,180	810		22,980	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	7,620	7,428	192	192	578	-	-	-
2	後期高齢者医療特別会計	1,182	1,175	7	7	237	-	-	-
3	水道事業会計	1,519	1,321	198	1,931	7	4,924	-	法適用企業
4	下水道事業会計	2,618	2,396	222	113	534	17,364	4,949	法適用企業
5	産業団地造成特別会計	1,257	597	660	-	1	831	831	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57	公営企業会計等				2,243	23,119	5,780		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鳥栖地区広域市町村圏組合・一般会計	89	89	0	0	0	-	-
2	鳥栖地区広域市町村圏組合・介護保険特別会計	10,820	10,371	450	247	1,625	-	-
3	佐賀県後期高齢者連合・一般会計	127	122	5	5	40	-	-
4	佐賀県後期高齢者連合・後期高齢者医療特別会計	140,745	139,623	1,121	206	773	-	-
5	鳥栖・三養基西部環境施設組合	218	211	7	7	0	-	-
6	佐賀県東部環境施設組合	1,775	1,614	161	161	0	10,221	4,958
7	鳥栖・三養基地区消防事務組合	1,695	1,672	22	22	75	280	136
8	佐賀県競馬組合	81,107	80,012	1,095	374	46	-	-
9	佐賀県市町総合事務組合・一般会計	2,877	2,785	92	92	10	-	-
10	佐賀県市町総合事務組合・交通災害共済事業特別会計	21	20	0	0	0	-	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21	一部事務組合等				1,114	10,501	5,094	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○ 鳥栖市土地開発公社	▲ 1	81	3	-	-	1,883	-	1,865	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	地方公社・第三セクター等			3	-	-	1,883	-	1,865	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	1,758,231	1,790,011	1,813,870	11.7
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	20,000	20,000	20,000	0.1
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	512,786	629,024	506,103	3.3
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	38,889	43,249	55,647	0.4
償 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	47,047	43,673	43,673	0.3
還 一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 2,376,953	2,525,957	2,439,293	
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	43,673	43,673	43,673	0.3
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	3,374	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 553,580	541,656	580,474	
標準財政規模	(C) 16,267,710	16,752,802	17,302,931	
算入公債費等の額	(D) 1,742,173	1,753,868	1,773,165	
	(C)-(D) 14,525,537	14,998,934	15,529,766	
実質公債費比率	(単年度) 0.6	1.5	0.6	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 0.3	0.6	0.8	

将来負担の状況

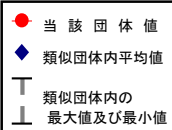
将来負担比率（千円・％）												
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	23,035,736	23,161,405	22,979,646	148.0	債務 負担 行為	PFI事業に係るもの		-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	201,922	161,884	121,087	0.8		いわゆる五省協定等に係るもの	201,922	161,884	121,087	0.8	
	公営企業債等繰入見込額	7,117,910	5,450,604	5,779,516	37.2		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	1,620,902	5,144,778	5,093,922	32.8		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	3,297,615	3,428,788	3,487,409	22.5		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	2,259,208	2,059,622	1,865,270	12.0		依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
合計	(E)	37,533,293	39,407,081	39,326,850								
充当可能 財源等	充当可能基金	14,018,741	14,160,717	15,018,411	96.7	企業債等 繰入見込額	下水道事業会計	4,574,821	4,556,010	4,948,809	31.9	
	充当可能特定歳入	4,656,477	4,835,379	5,204,560	33.5		産業団地造成特別会計	2,423,089	894,594	830,707	5.3	
	基準財政需要額算入見込額	23,866,878	24,478,561	23,517,790	151.4		国民健康保険特別会計	120,000	-	-	-	
	合計	(F)	42,562,096	43,474,657	43,740,761			水道事業会計	-	-	-	-
								その他の会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100		-	-	-								
						公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
							土地開発公社に係る将来負担額	2,259,208	2,059,622	1,865,270	12.0	
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
健全化判断比率		令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率		-	12.63	20.00								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県鳥栖市

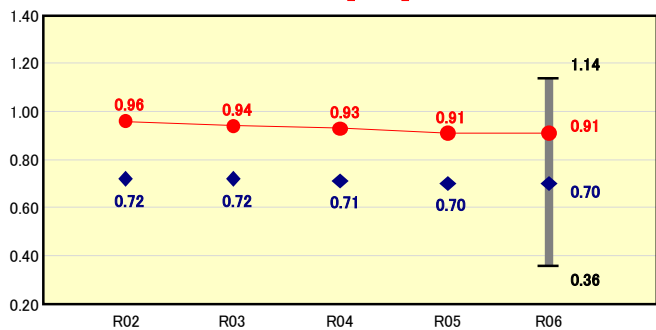
人	74,529	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	72,363	人(R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	71.72	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.8	%
歳入総額	34,724,625	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	33,544,615	千円	市 町 村 類 型	R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3	
実質収支	810,032	千円	(年 度 毎)	R05Ⅱ-3R06Ⅱ-3	
標準財政規模	17,302,931	千円			
地方債現在高	22,979,646	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.91]



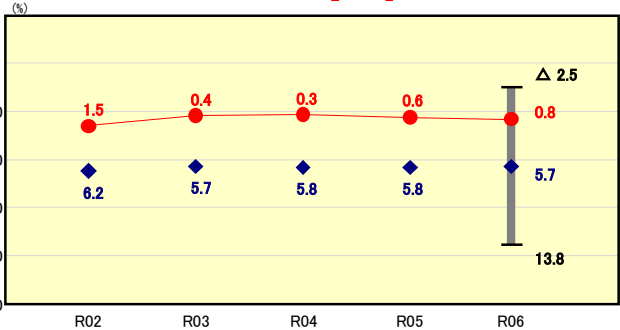
類似団体内順位 13/108
全国平均 0.49
佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

基準財政需要額及び基準財政収入額ともに前年度を上回ったが、基準財政需要額の伸びが大きく、単年度指数は0.90と減となった。R3単年度指数の0.90が算入されなくなったが、R6単年度指数と同値のため財政力指数は0.91で前年度から変化はなかった。今後も高齢化の進展による社会福祉費の増、子育て支援の充実による児童福祉費の増等など社会保障関係経費の増等が見込まれることから、市税などの歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.8%]



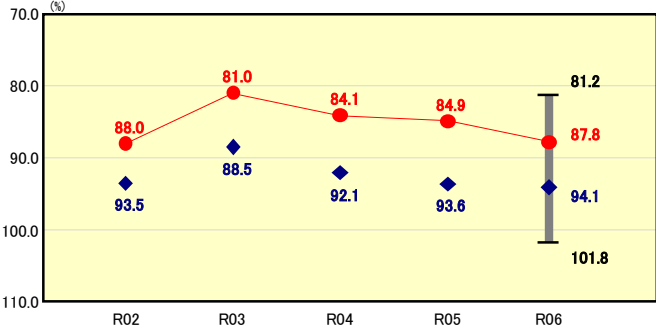
類似団体内順位 7/108
全国平均 5.6
佐賀県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

標準財政規模が増(5.5億円)等となったが、公債費の減等により単年度比率は減(▲0.98ポイント)となった。令和3年度決算(▲0.02%)が算入されなくなり、令和6年度決算(0.55%)が新たに算入されたため、3カ年平均は前年度から0.2ポイント増加した。今後は大型事業の進捗に伴いさらなる公債費の増が見込まれるため、地方債の適正管理に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.8%]



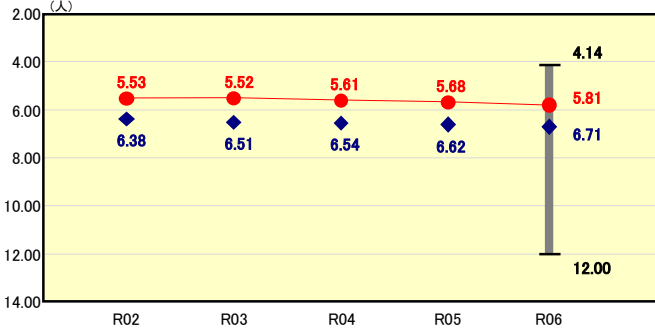
類似団体内順位 5/108
全国平均 93.8
佐賀県平均 92.3

経常収支比率の分析欄

普通交付税等の増等により、経常一般財源総額は前年度から3.9%増となったものの、人件費、扶助費等の増により、経常経費充当一般財源額が7.4%増となったため、経常収支比率は87.8%と前年度を2.9ポイント上回ったが、それでもなお類似団体平均を大きく下回っている。今後は扶助費の増に加え、大型事業の進捗に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債の適正管理に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.81人]



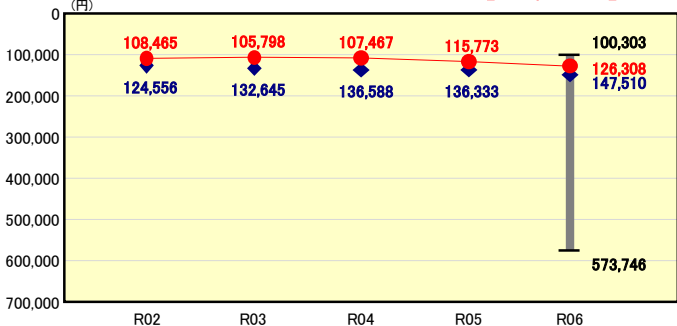
類似団体内順位 31/108
全国平均 8.41
佐賀県平均 8.05

人口1,000人当たり職員数の分析欄

昭和29年以降、市町村合併を行わず、また定員管理の適正化に努めた結果、類似団体平均を下回る5.81人となっている。事業増に伴い増傾向にあるが、今後も事務事業の見直しなどにより効率化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,308円]



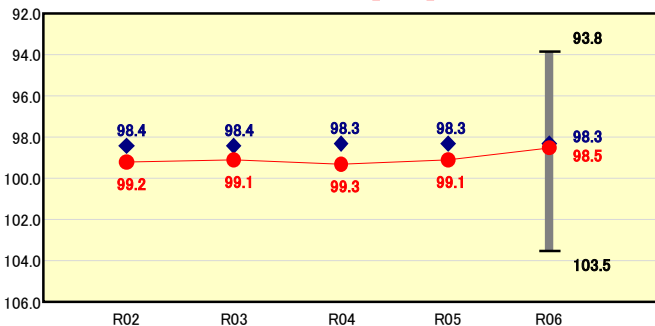
類似団体内順位 26/108
全国平均 169,281
佐賀県平均 182,470

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人事院勧告等に伴う職員給等の増等による人件費の増(前年度比+15.0%)や、図書館システム導入や小中学校ICT環境整備等による物件費の増(前年度比+7.5%)により、前年度から10,535円増加し、126,308円となった。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.5]



類似団体内順位 57/108
全国市平均 98.6
全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

前年度から0.6ポイント減少し、98.5となり、類似団体内平均との比較では、差が0.6ポイント減少した。今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

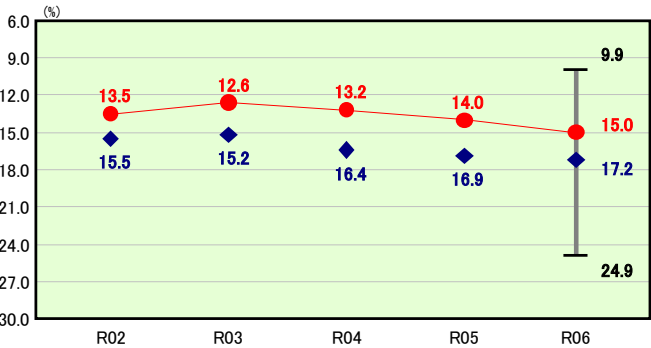
佐賀県鳥栖市

経常収支比率の分析

人	口	74,529	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		72,363	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	%
面積	積	71.72	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.8 %
歳入総額		34,724,625	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		33,544,615	千円								
実質収支		810,032	千円	市	町	村	類	型		R02 II-3	R03 II-3
標準財政規模		17,302,931	千円	(	年	度	毎	)		R05 II-3	R06 II-3
地方債現在高		22,979,646	千円								



物件費

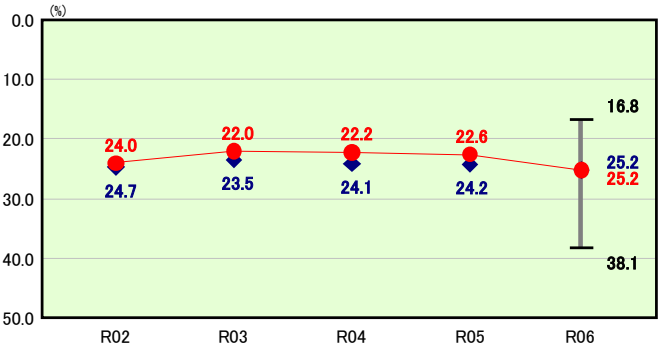


類似団体内順位 31/108 全国平均 15.6 佐賀県平均 13.4

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、図書館システム導入や小中学校ICT環境整備等の増により経常経費充当一般財源額が10.8%の増となったため、前年度との比較では1.0ポイント増加し、15.0%となった。今後も事務事業の見直しや業務の効率化を図り、コストの削減に努める。

人件費

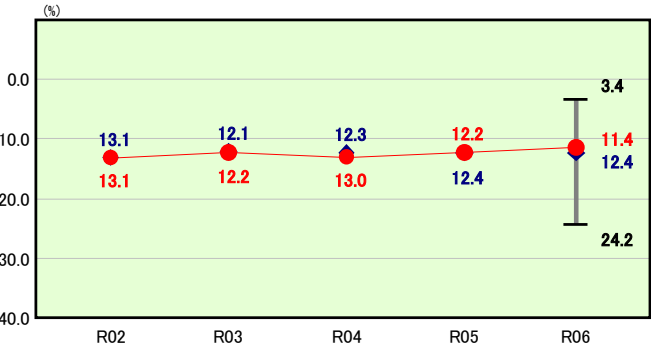


類似団体内順位 61/108 全国平均 26.6 佐賀県平均 24.9

人件費の分析欄

類似団体平均と同値となっており、前年度との比較では2.6ポイント増となっている。これは、経常一般財源総額が前年度から3.9%増となったものの、経常経費充当一般財源額が15.7%増となったためである。今後も事務事業の効率化による時間外勤務の縮減や定員の適正管理に努める。

補助費等

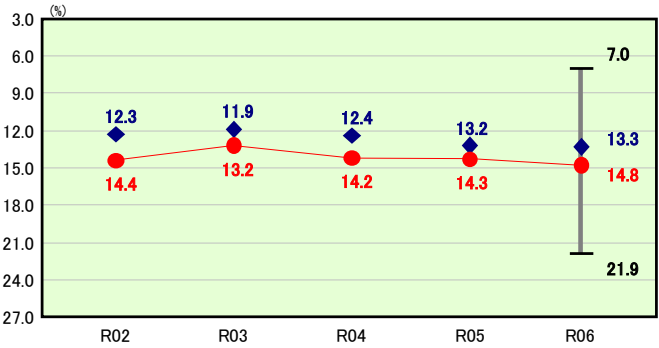


類似団体内順位 41/108 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.9

補助費等の分析欄

一部事務組合負担金等の減により、経常経費充当一般財源総額が3.0%の減となったため、前年度と比較して0.8ポイント減となった。今後は次期リサイクル施設の建設、及び旧施設解体に係る負担金の増等が見込まれる。

扶助費

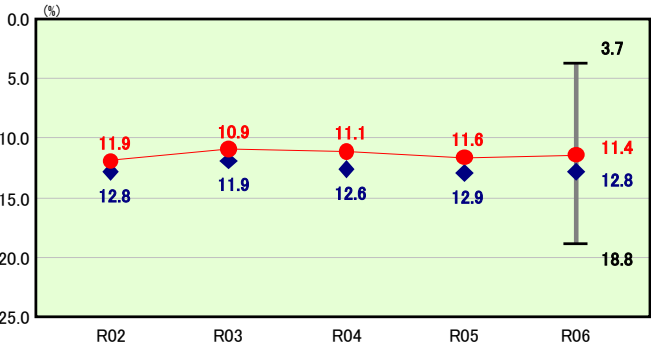


類似団体内順位 77/108 全国平均 13.4 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度との比較では0.5ポイント増加し、類似団体平均を1.5ポイント上回っている。その要因として、子育て支援の充実や高齢化の進展などが挙げられる。今後も障害・高齢者福祉サービスに係る経費や児童福祉関係経費等の増が見込まれるため、それらの伸びを注視する。

その他

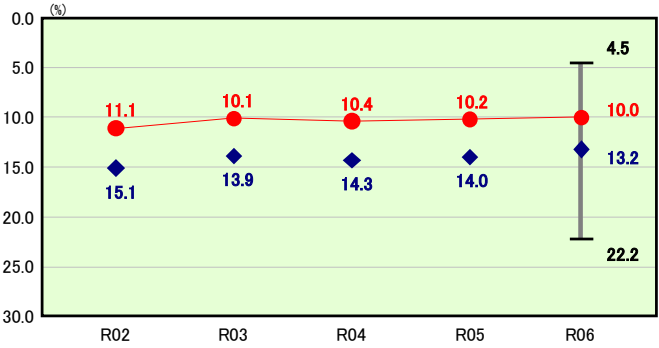


類似団体内順位 18/108 全国平均 12.5 佐賀県平均 12.9

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.4ポイント下回り、前年度比較でも0.2ポイント減少し11.4%となった。減少した主な要因は、経常経費充当一般財源額が前年度から2.8%増となったものの、経常一般財源総額が前年度から3.9%増となったためである。

公債費

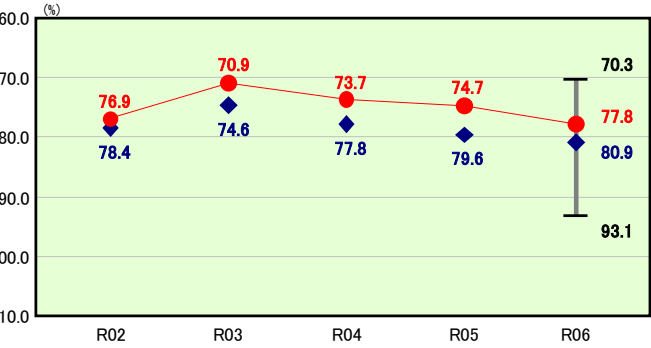


類似団体内順位 19/108 全国平均 15.0 佐賀県平均 16.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度との比較では0.2ポイント減少し、類似団体平均を3.2ポイント下回っている。今後は大型事業の進捗に伴う増が見込まれることから、地方債の適正管理に努める。

公債費以外



類似団体内順位 29/108 全国平均 78.8 佐賀県平均 75.9

公債費以外の分析欄

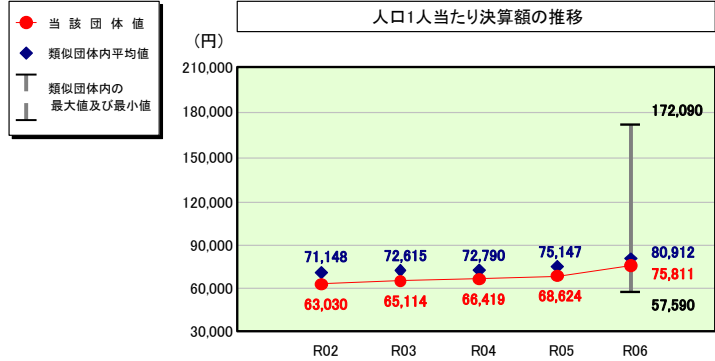
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.1ポイント下回っているが、前年度より3.1ポイント増加し77.8%となった。増加した主な要因は、経常経費充当一般財源額が8.2%増となったためである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

佐賀県鳥栖市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

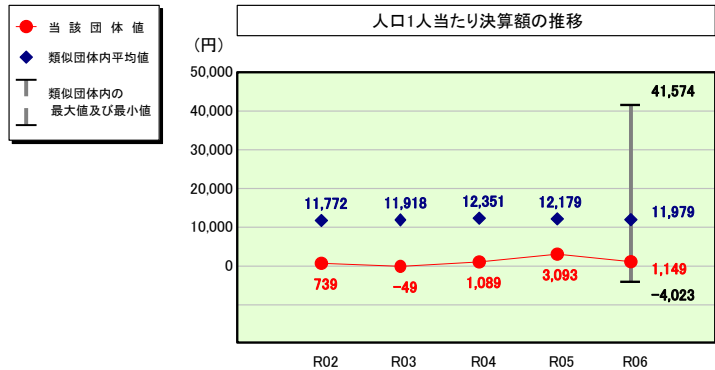
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,046,202	67,708	72,348	▲ 6.4
一部事務組合負担金(補助費等)	603,181	8,093	6,364	27.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,262	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	118,679	1,592	3,257	▲ 51.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	102,475	1,375	1,617	▲ 15.0
▲退職金	▲ 220,434	▲ 2,958	▲ 3,947	▲ 25.1
合計	5,650,103	75,811	80,912	▲ 6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.81	6.71	▲ 0.90
ラスバイレス指数	98.5	98.3	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

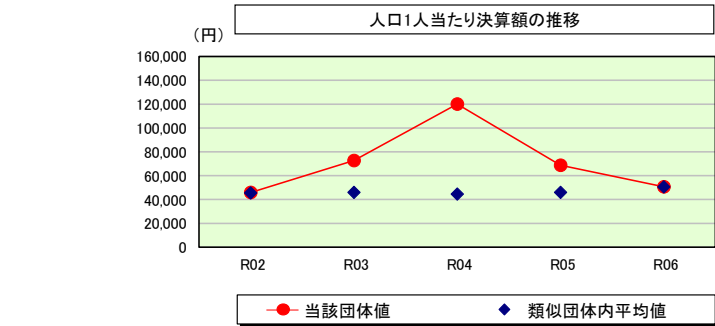
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,813,870	24,338	34,344	▲ 29.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	268	3	8,833.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	506,103	6,791	7,806	▲ 13.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	55,647	747	1,690	▲ 55.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,673	586	666	▲ 12.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 580,474	▲ 7,789	▲ 5,822	33.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,773,165	▲ 23,792	▲ 26,710	▲ 10.9
合計	85,654	1,149	11,979	▲ 90.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

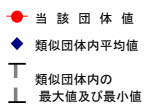
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R02	3,393,615	45,870	28.6	45,483	▲ 0.2	28.8
うち単独分	1,471,337	19,888	▲ 11.5	24,241	0.4	▲ 11.9
R03	5,383,742	72,717	58.5	45,945	1.0	57.5
うち単独分	3,253,241	43,941	120.9	25,180	3.9	117.0
R04	8,949,884	120,073	65.1	44,475	▲ 3.2	68.3
うち単独分	6,867,313	92,133	109.7	24,780	▲ 1.6	111.3
R05	5,118,260	68,709	▲ 42.8	45,982	3.4	▲ 46.2
うち単独分	3,152,280	42,317	▲ 54.1	25,583	3.2	▲ 57.3
R06	3,779,788	50,716	▲ 26.2	50,538	9.9	▲ 36.1
うち単独分	2,382,172	31,963	▲ 24.5	29,053	13.6	▲ 38.1
過去5年間平均	5,325,058	71,617	16.6	46,485	2.2	14.4
うち単独分	3,425,269	46,048	28.1	25,767	3.9	24.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県鳥栖市

人口	74,529人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,363人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.72km ²	実質公債費比率	0.8%
歳入総額	34,724,625千円	将来負担比率	-%
歳出総額	33,544,615千円	市町村類型	R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3
実質収支	810,032千円	(年度毎)	R05Ⅱ-3 R06Ⅱ-3
標準財政規模	17,302,931千円		
地方債現在高	22,979,646千円		

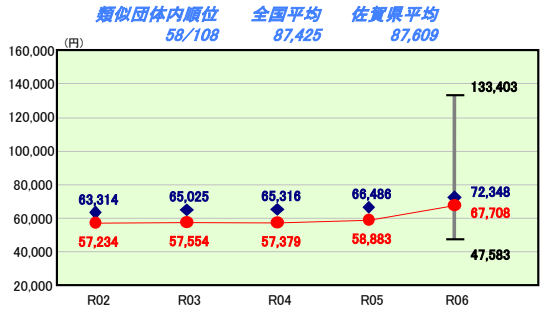


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

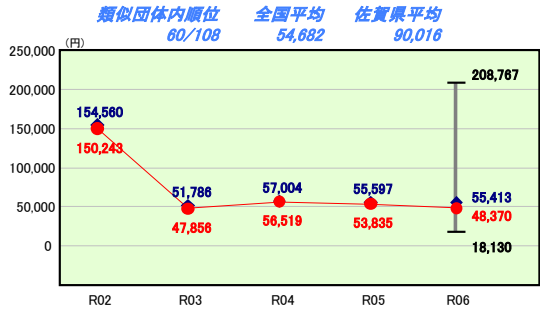
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

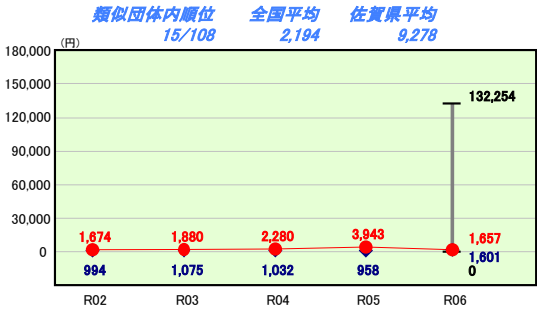
人件費



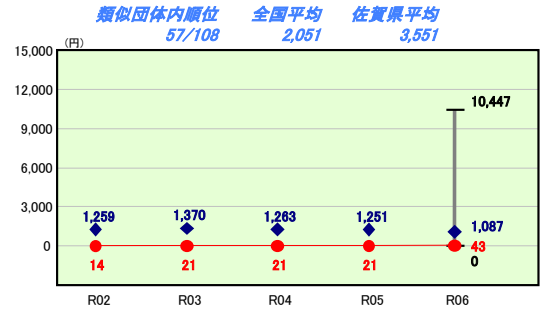
補助費等



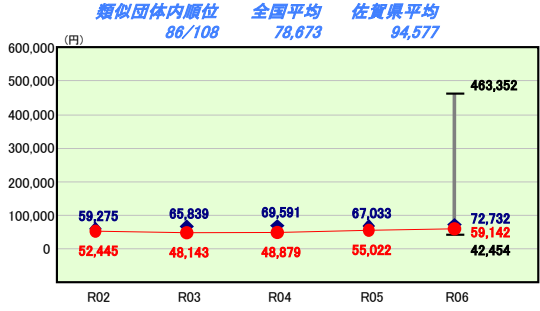
災害復旧事業費



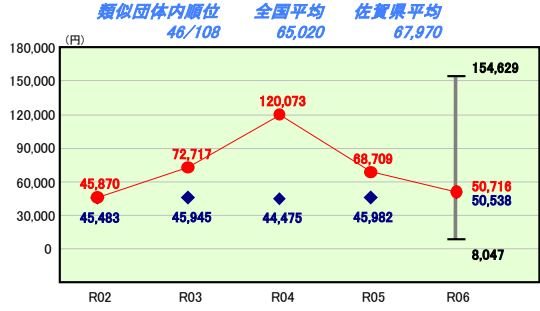
投資及び出資金



物件費



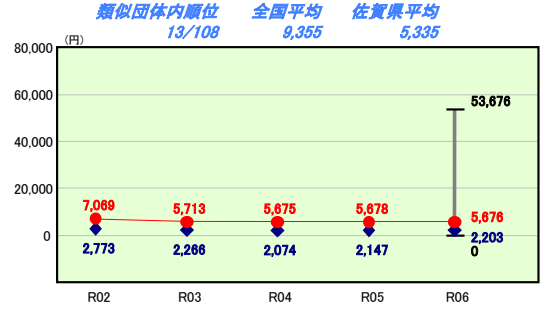
普通建設事業費



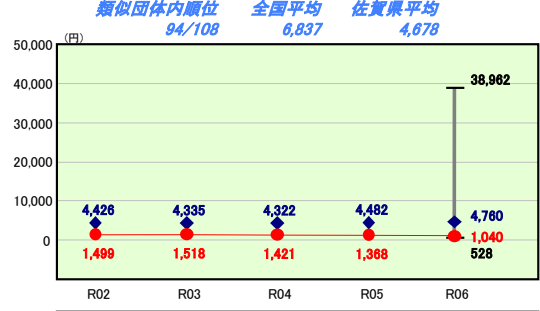
失業対策事業費



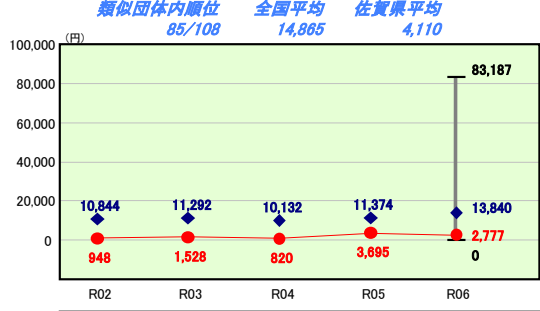
貸付金



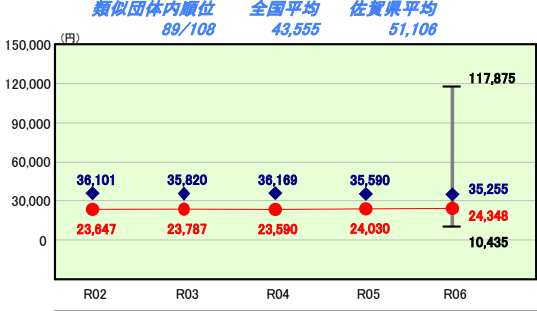
維持補修費



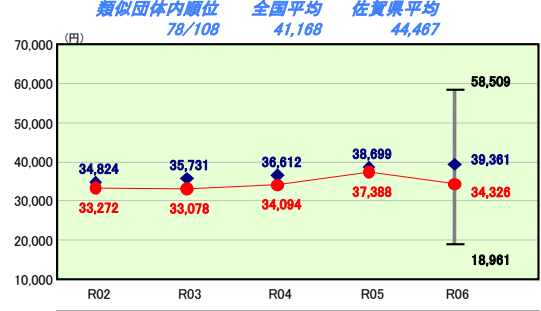
普通建設事業費（うち新規整備）



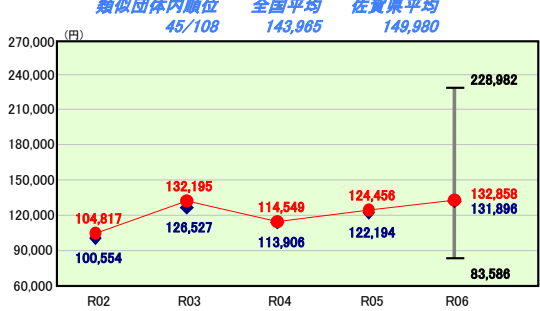
公債費



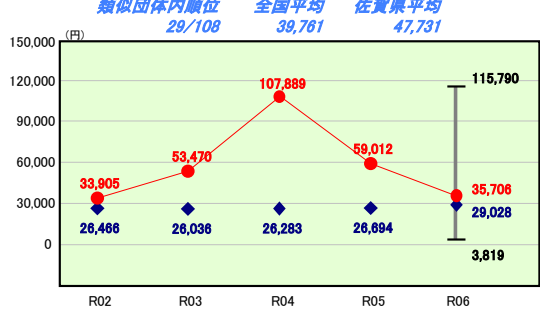
繰出金



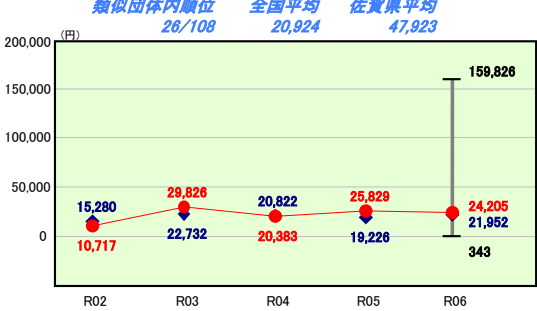
扶助費



普通建設事業費（うち更新整備）



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析欄

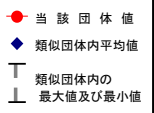
歳出決算総額は、住民一人当たり450,088円となっている。普通建設事業費が前年度から減少しているのは、新庁舎整備事業が完了を迎えつつあるためである。また、人件費は人事院勧告等に伴う職員給等の増等による増、物件費は図書館システム導入や小中学校ICT環境整備等により増、扶助費は定額減税調整給付金や障害福祉関係経費の増等により増となっている。今後も大型事業の進捗に伴い、普通建設事業費や公債費の増が見込まれることから、計画的に基金の取崩しを行う予定である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

佐賀県鳥栖市

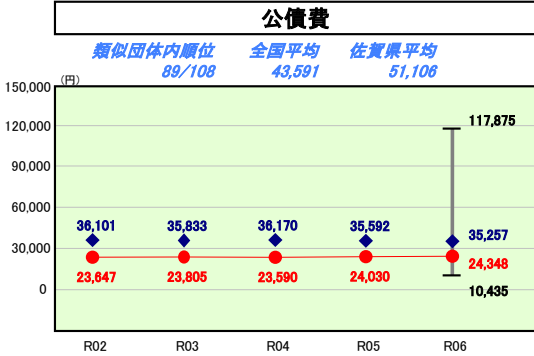
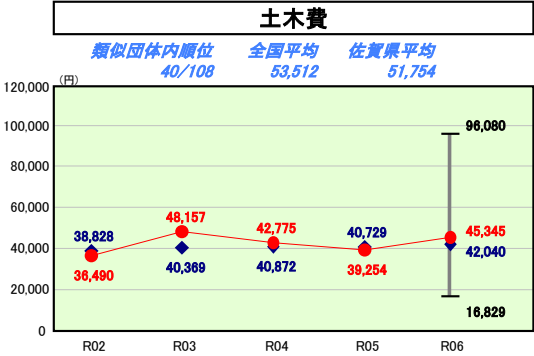
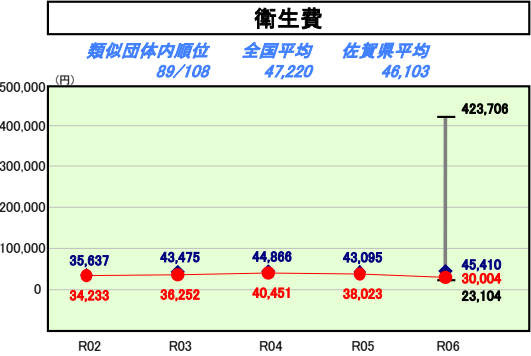
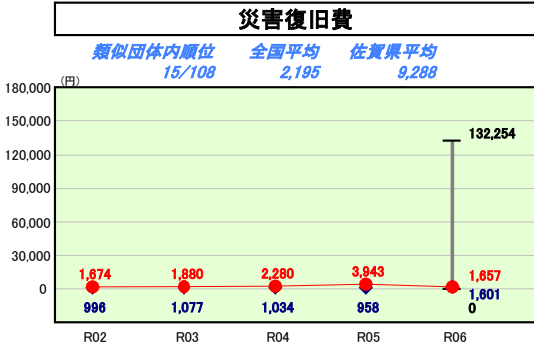
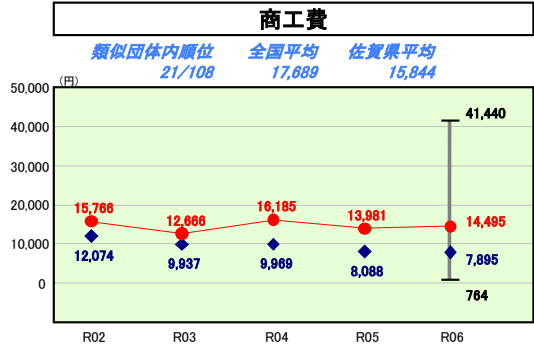
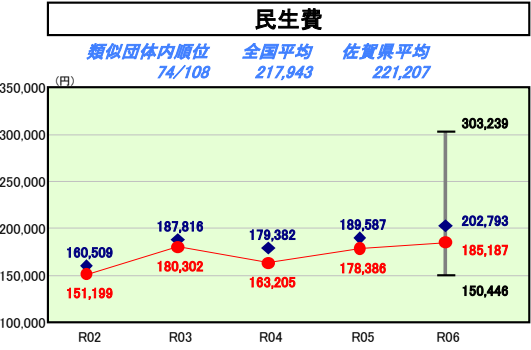
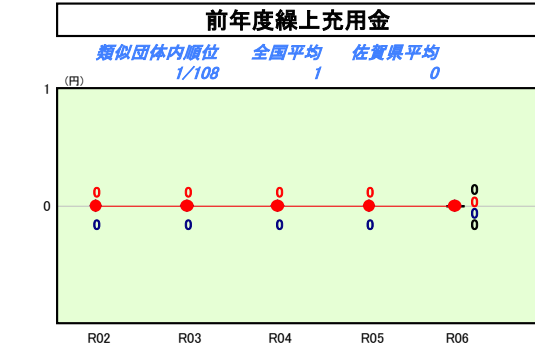
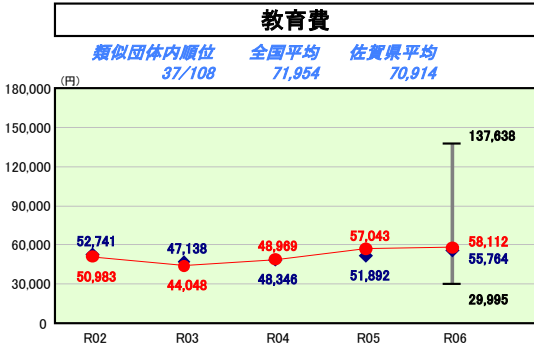
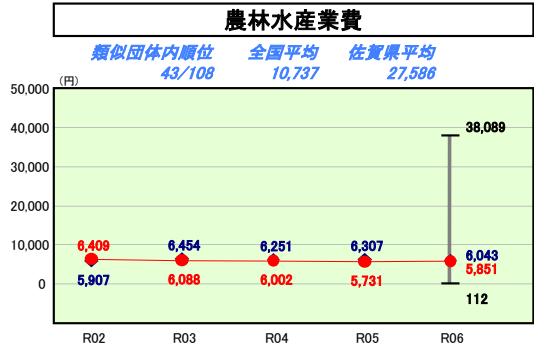
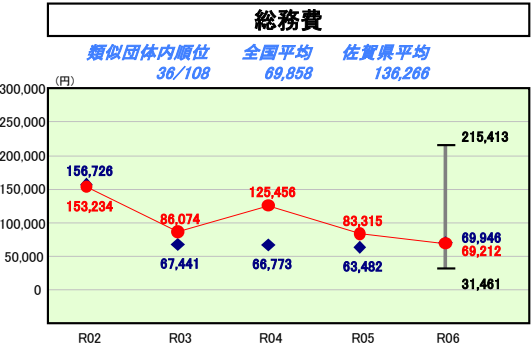
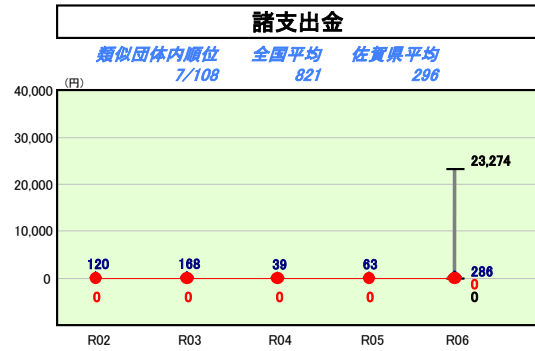
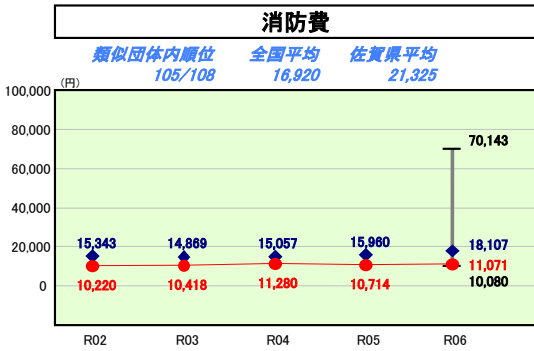
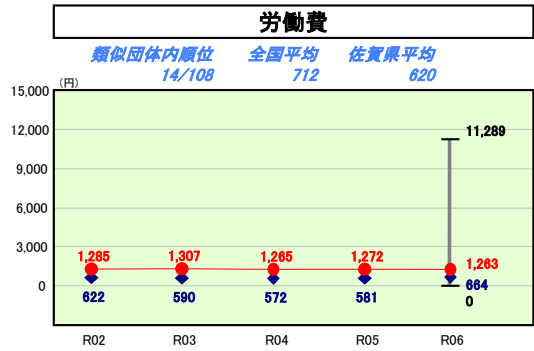
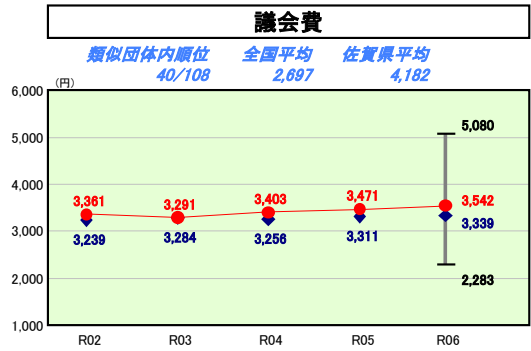
人口	74,529人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,363人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.72km ²	実質公債費比率	0.8%
歳入総額	34,724,625千円	将来負担比率	-%
歳出総額	33,544,615千円	市町村類型	R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3
実質収支	810,032千円	(年度毎)	R05Ⅱ-3 R06Ⅱ-3
標準財政規模	17,302,931千円		
地方債現在高	22,979,646千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

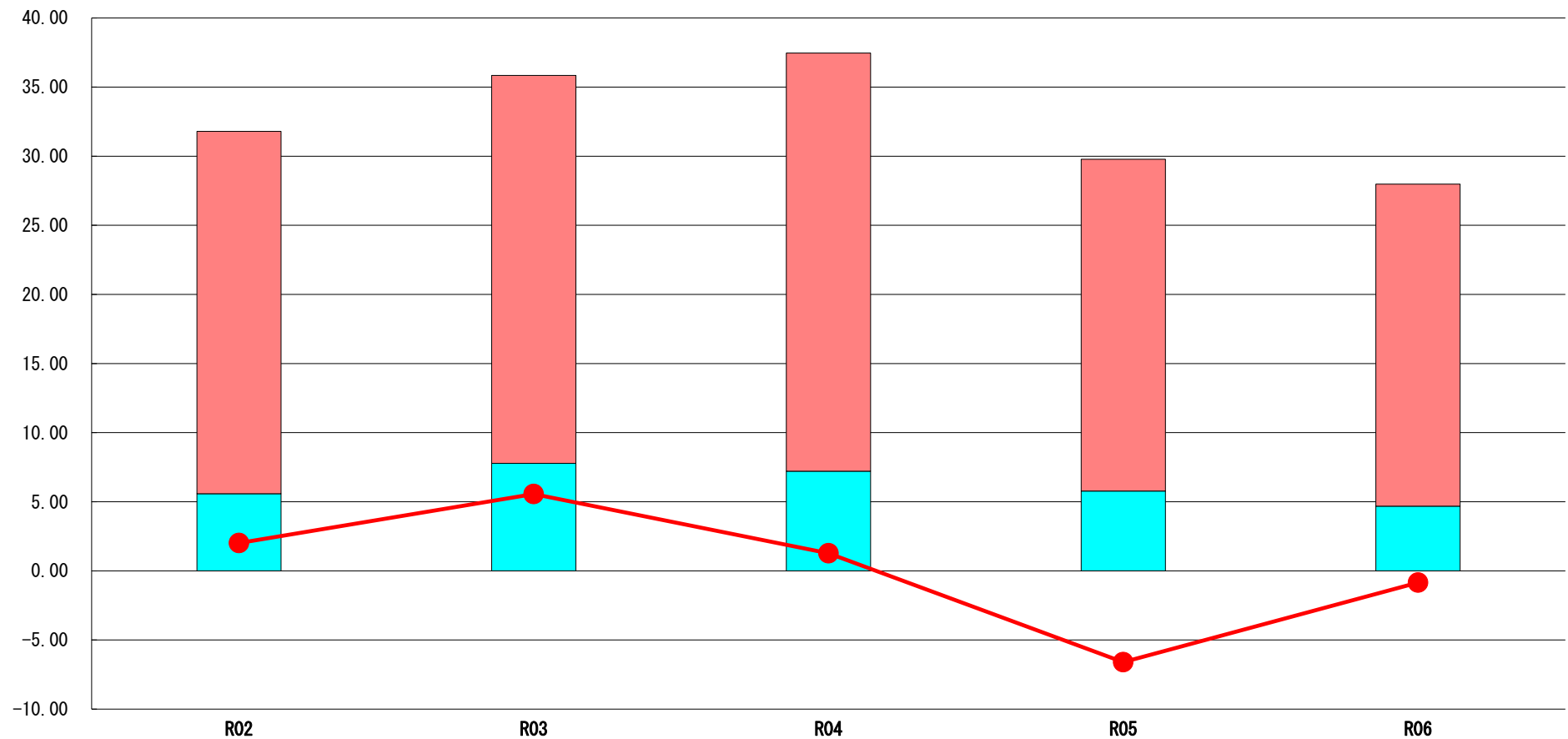
歳出決算総額は、住民一人当たり450,088円となっている。総務費は新庁舎整備事業が完了を迎えつつあり、前年度から減少している。また、衛生費は鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金や新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等により、減少している。民生費は障害福祉関係経費、児童福祉関係経費等の増、土木費は道路改良事業や鳥栖駅周辺整備事業による増等により、それぞれ前年度と比較して増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

佐賀県鳥栖市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		26.22	28.07	30.25	24.00	23.30
実質収支額		5.58	7.78	7.21	5.78	4.68
実質単年度収支		2.02	5.56	1.27	▲ 6.60	▲ 0.85

分析欄

財政調整基金残高は、積立額が取崩額を11百万円上回ったが、分母である標準財政規模が550百万円増加したため、標準財政規模比は前年度から0.7ポイント減少し、23.30%となった。

実質収支額が158百万円減少したことにより、標準財政規模比は前年度から1.10ポイント減少し、4.68%となった。

単年度収支が前年度から47百万円増加し、実質単年度収支も前年度から958百万円増加したため、標準財政規模比で▲0.85%となり、前年度から5.75ポイント増加した。

標準財政規模比 (%)

佐賀県鳥栖市



分析欄

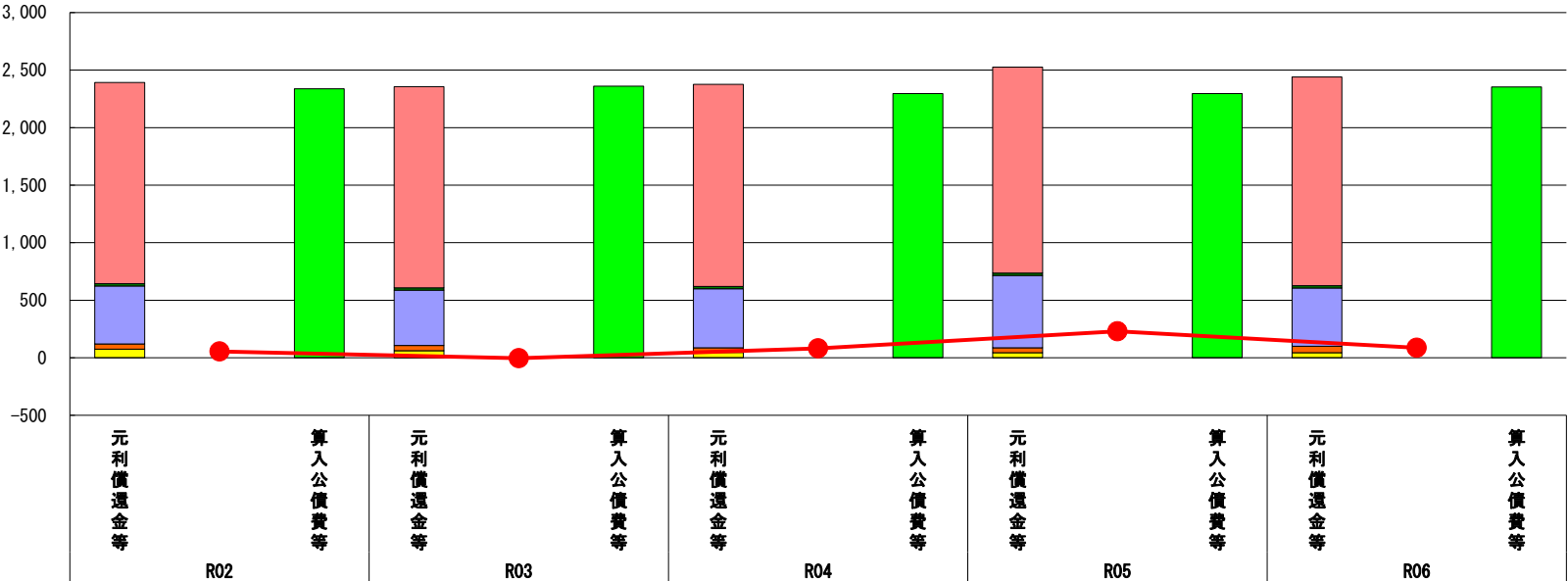
また、全体の実質収支の黒字額は33百円の増(+1.1%)となり、標準財政規模が増(+3.3%)となったため、全体の標準財政規模比は減となった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県鳥栖市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		1,749	1,748	1,758	1,790	1,814
	減価基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20	20	20	20	20
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		504	481	513	629	506
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	46	39	43	56
	債務負担行為に基づく支出額		74	61	47	44	44
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,338	2,360	2,296	2,296	2,353
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		55	▲ 4	81	230	87

※ 減価基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分析欄
産業団地造成事業の元利償還金に対する繰入金の減等による公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減（▲ 1 2 3 百万円）等を主な要因として、実質公債費比率の分子は減（▲ 1 4 3 百万円）となっている。

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減価基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減価基金残高(D)						
	前年度末減価基金積立相当額(E)						

(注) 減価基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減価基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

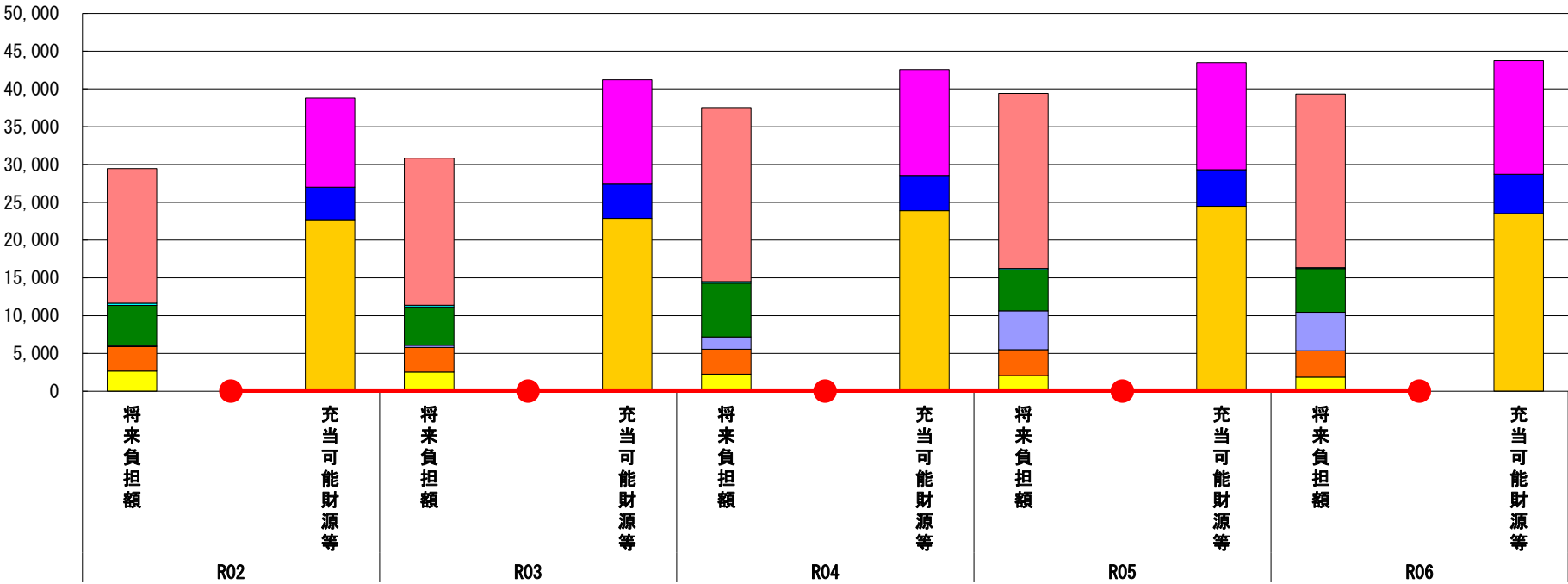
分析欄
減価基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、当市においては、償還年数を5年で設定し積立と取崩を行い、かつ平成21年度以降、対象となる市債の発行がないため、減価基金残高と減価基金積立相当額に乖離が生じている。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

佐賀県鳥栖市

(百万円)



(百万円)

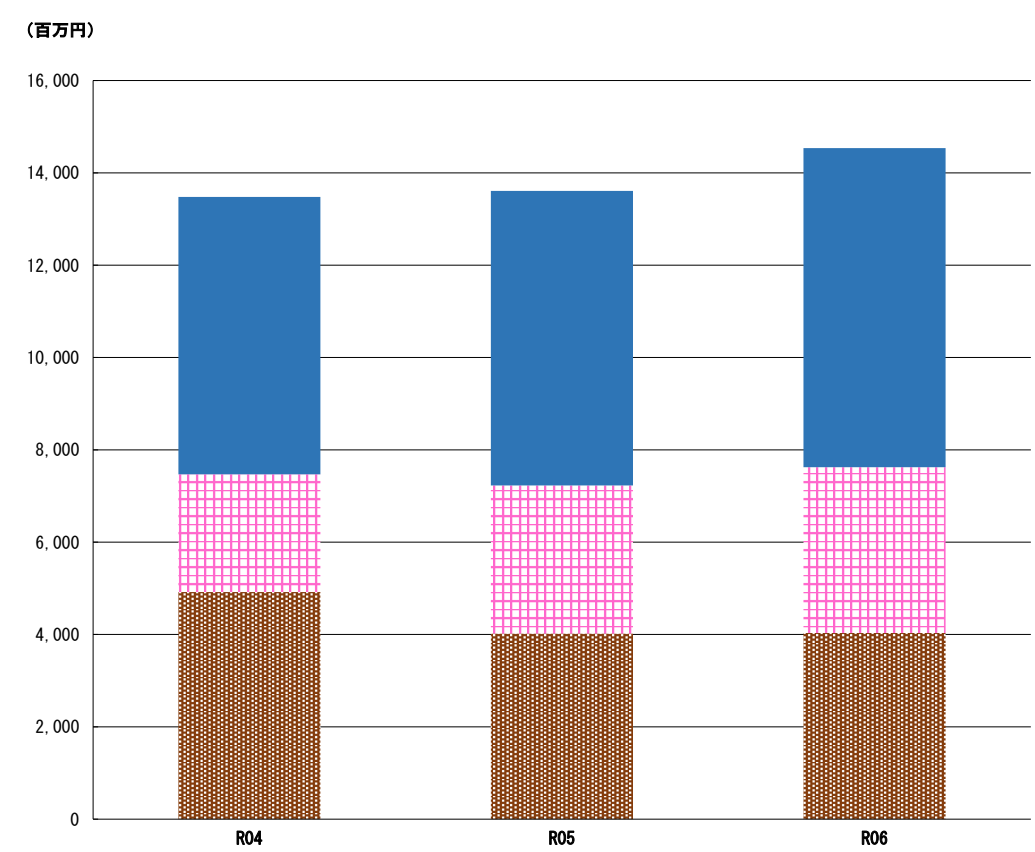
分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,797	19,444	23,036	23,161	22,980
	債務負担行為に基づく支出予定額		300	245	202	162	121
	公営企業債等繰入見込額		5,323	5,057	7,118	5,451	5,780
	組合等負担等見込額		142	293	1,621	5,145	5,094
	退職手当負担見込額		3,233	3,249	3,298	3,429	3,487
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,659	2,459	2,259	2,060	1,865
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	90	-	-	-
	充当可能基金		11,768	13,804	14,019	14,161	15,018
	充当可能特定歳入		4,304	4,534	4,656	4,835	5,205
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		22,703	22,877	23,887	24,479	23,518
	将来負担比率の分子		▲ 9,320	▲ 10,377	▲ 5,029	▲ 4,068	▲ 4,414

分析欄

前年度と比較すると、実質的な将来負担額（将来負担比率の分子）は、346百万円の減となった。

これは、充当可能財源等のうち、減債基金の増（+383百万円）等による充当可能基金の増（+857百万円）等が主な要因である。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		4,921	4,021	4,032
減債基金		2,549	3,209	3,592
その他特定目的基金		6,008	6,378	6,911
	公共施設整備基金	3,430	3,543	3,374
	都市開発基金	1,225	1,325	1,426
	退職手当基金	392	492	752
	九州新幹線減温水被害対策基金	345	345	345
	地域福祉基金	339	339	339
基金残高合計		13,478	13,607	14,534

令和6年度	佐賀県鳥栖市
基金全体 （増減理由） 主に財政調整基金を297百万円、公共施設整備基金を480百万円、地域環境整備基金を45百万円取り崩した一方、減債基金に383百万円、公共施設整備基金に311百万円、財政調整基金に308百万円、ふるさと「とす」応援寄附金基金に262百万円を積み立てたこと等により、基金全体としては前年度から927百万円増加し14,534百万円となっている。 （今後の方針） 今後本格化する新庁舎整備事業等の大型事業の市債償還等に対応できるよう計画的に積立てを行う一方、公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した公共施設の長寿命化等を行う財源として計画的な取り崩しを行う。	
財政調整基金 （増減理由） 各種事業等の財源として297百万円を取り崩した一方で、地方財政法第7条に基づく横立等として308百万円を積み立てたことによる増加。 （今後の方針） 大規模災害等のような不測の事態に備えるため、また景気に左右されやすい法人市民税が主要な税収である当市の状況を踏まえ、財政調整基金の残高は、標準財政規模の20％程度を下回らないよう努めている。	
減債基金 （増減理由） 大型事業の市債償還への備えとして383百万円を積み立てたこと等による増加 （今後の方針） 新庁舎整備事業等の大型事業について、今後本格化する市債償還に対応できるよう計画的に横立及び管理を行う。	
その他特定目的基金 （基金の使途） 公共施設整備基金：公共施設の整備 都市開発基金：鳥栖駅周辺市街地整備事業等の推進及び当該事業に関連する都市施設の整備 退職手当基金：今後想定される職員の退職手当に備えるための財源 九州新幹線減温水被害対策基金：九州新幹線工事に起因する農業用水源減温水被害の対策施設の維持管理 地域福祉基金：高齢化社会に対応した民間活動の推進、健康及び生きがいづくりの推進に関する事業 （増減理由） 公共施設整備基金：公共施設の老朽化対策のため311百万円積み立てた一方で、新庁舎整備事業等の財源として480百万円を充当したことによる減少 都市開発基金：鳥栖駅周辺整備事業に備えるため101百万円積み立てたことによる増加 退職手当基金：今後想定される退職手当の財源として260百万円積み立てたことによる増加 （今後の方針） 公共施設整備基金：公共施設の老朽化対策の財源として順次充当予定 都市開発基金：今後想定される鳥栖駅周辺整備事業の財源として順次充当予定 退職手当基金：今後想定される退職手当支給が多い年度に財源として順次充当予定	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

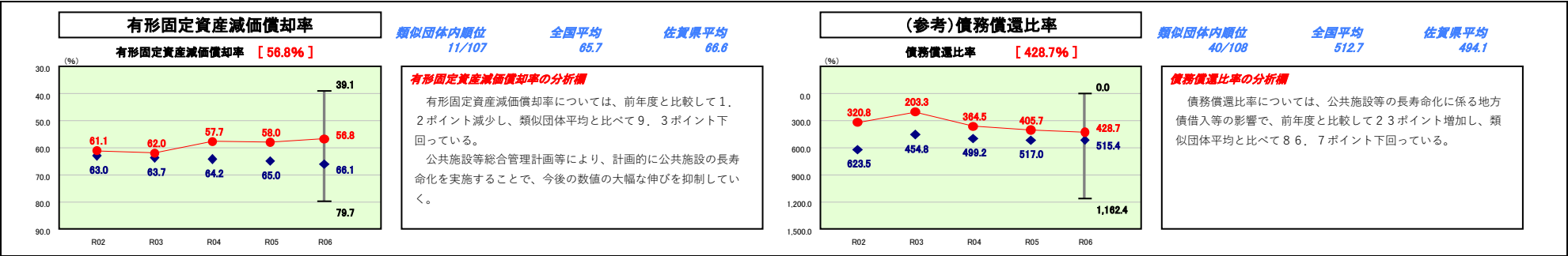
令和6年度

佐賀県鳥栖市

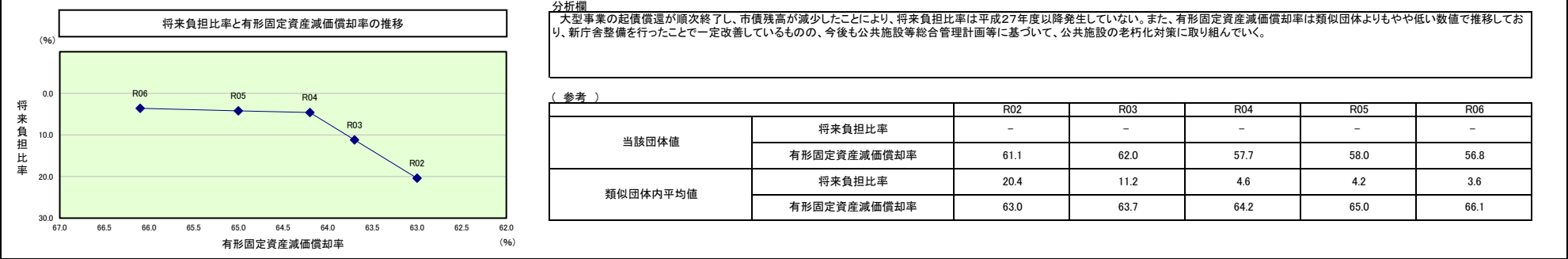
人	74,529	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	72,363	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	71.72	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.8
歳入総額	34,724,625	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	33,544,615	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅱ-3
実収支	810,032	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅱ-3
標準財政規模	17,302,931	千円							R03	Ⅱ-3
地方債現在高	22,979,646	千円							R04	Ⅱ-3
									R06	Ⅱ-3



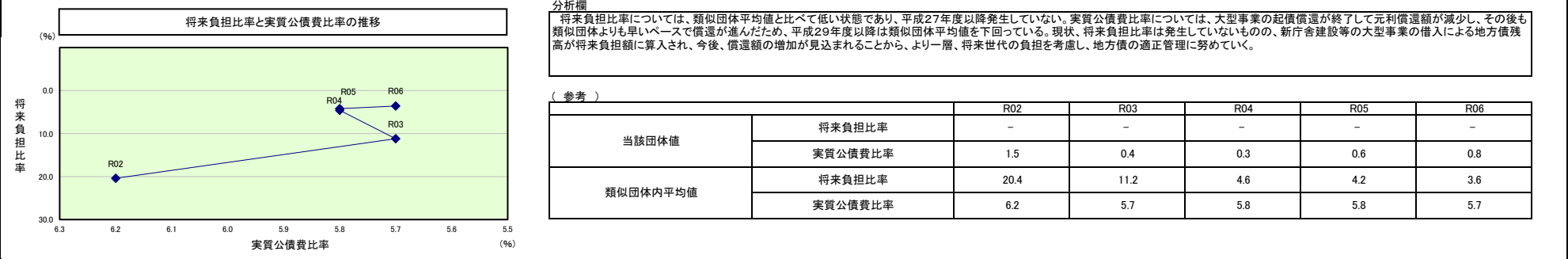
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

佐賀県鳥栖市

人 口	74,529	人(07.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	72,363	人(07.1.1現在)	通 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	71.72	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.8	%
市 道 出 産 額	34,724,025	千円	特 定 公 債 費 比 率	-	%
市 道 出 産 額	33,544,615	千円	市 町 村 費 率	R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3	
実 質 収 支	810,032	千円	(年 度 毎)	R05Ⅱ-3 R06Ⅱ-3	
標準財政規模	17,302,931	千円			
地方債償還高	22,979,646	千円			



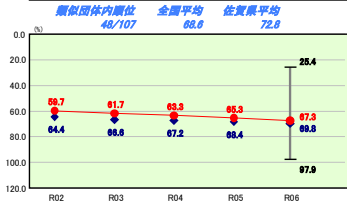
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

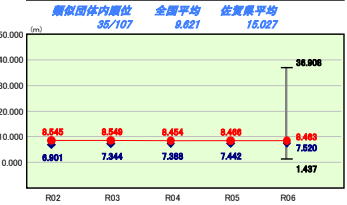
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

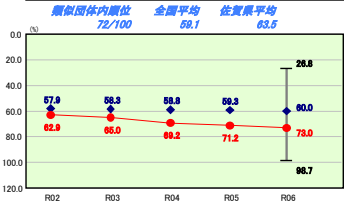
【道路】
有形固定資産減価償却率



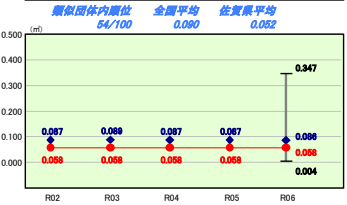
【道路】
一人当たり延長



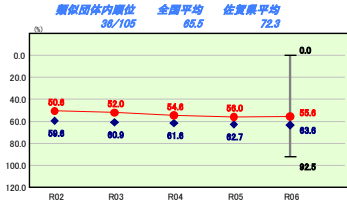
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



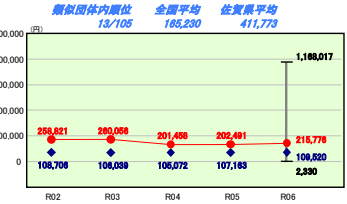
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



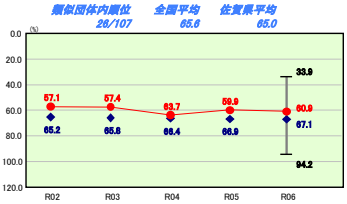
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



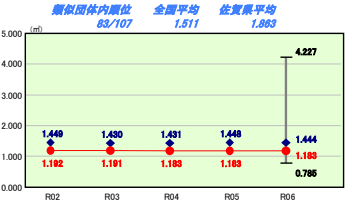
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



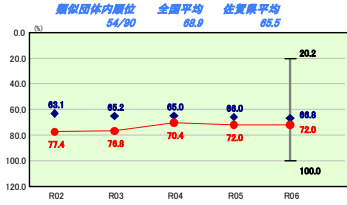
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



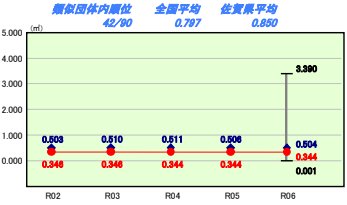
【学校施設】
一人当たり面積



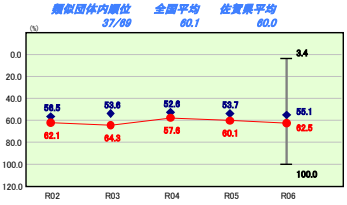
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



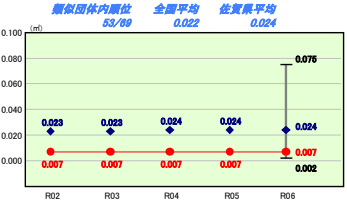
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体平均と比較して、交通の要衝であるという特性から、一人当たりの道路延長や橋梁等の有形固定資産額が高い。また、現在も人口を維持しているため一人当たりの施設面積は低い傾向にある。

積極的に改修を行っている学校施設の減価償却率は類似団体平均よりも低い状態であるが、認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅の減価償却率は類似団体平均よりも高い状態である。

市有の公共施設については、公共施設等総合管理計画等に基づき、諸経費の増加に留意しつつ、引き続き長寿命化を実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

佐賀県鳥栖市

人口	74,529人(07.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,363人(07.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	71.72km ²	実質公債費比率	0.8%
世帯数	34,724,025千戸	特別公債比率	-%
出生数	33,544,615千円	市町村債	R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3
実質収支	810,032千円	(年度毎)	R05Ⅱ-3 R06Ⅱ-3
標準財政規模	17,302,931千円		
地方債償還高	22,979,646千円		



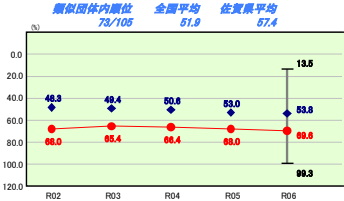
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

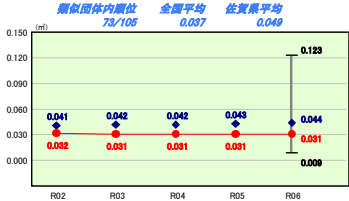
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

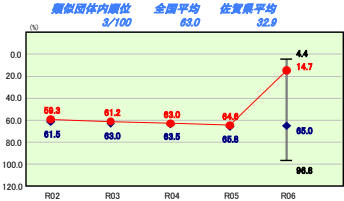
【図書館】
有形固定資産減価償却率



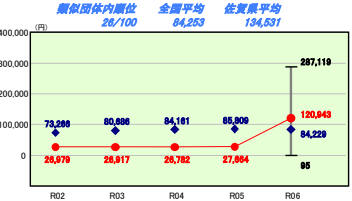
【図書館】
一人当たり面積



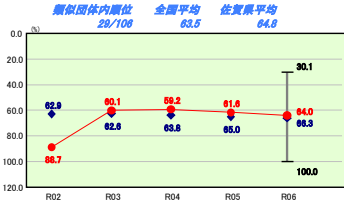
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



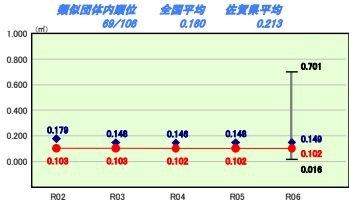
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



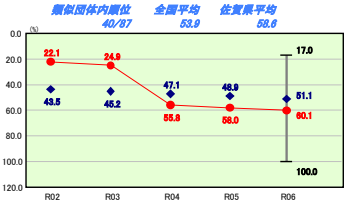
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



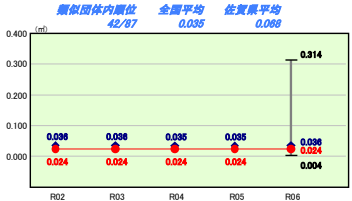
【体育館・プール】
一人当たり面積



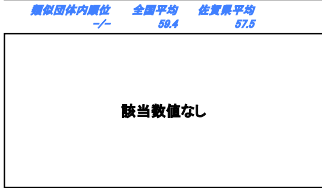
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



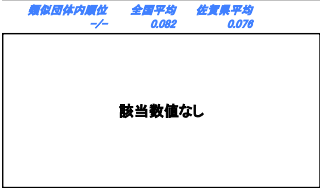
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



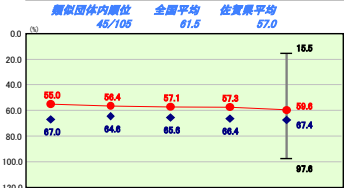
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



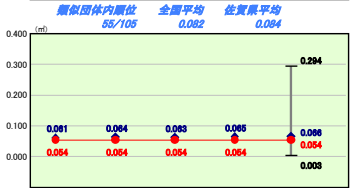
【福祉施設】
一人当たり面積



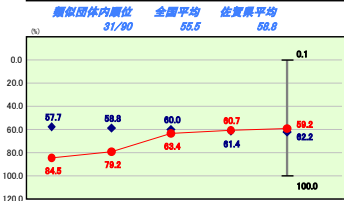
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



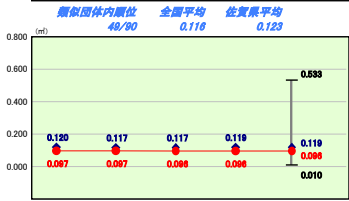
【消防施設】
一人当たり面積



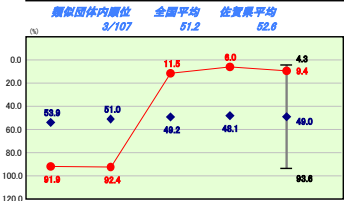
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



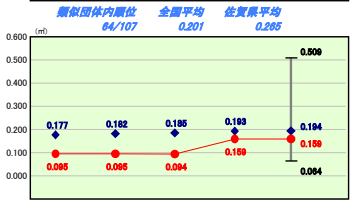
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、庁舎、一般廃棄物処理施設であり、特に高くなっている施設は図書館、保健センター・保健所である。

・庁舎及び一般廃棄物処理施設については、新たな施設の完成に伴い、有形固定資産減価償却率が大きく減少し、類似団体・全国的にも低い状態となった。

・老朽化が進んでいる図書館等については、公共施設等総合管理計画等に基づき、順次長寿命化を進めているところである。